



茨城労働局発表
令和2年5月29日(金)

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 前島圭一
地方労働市場情報官 喜古朋幸
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和2年4月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。」

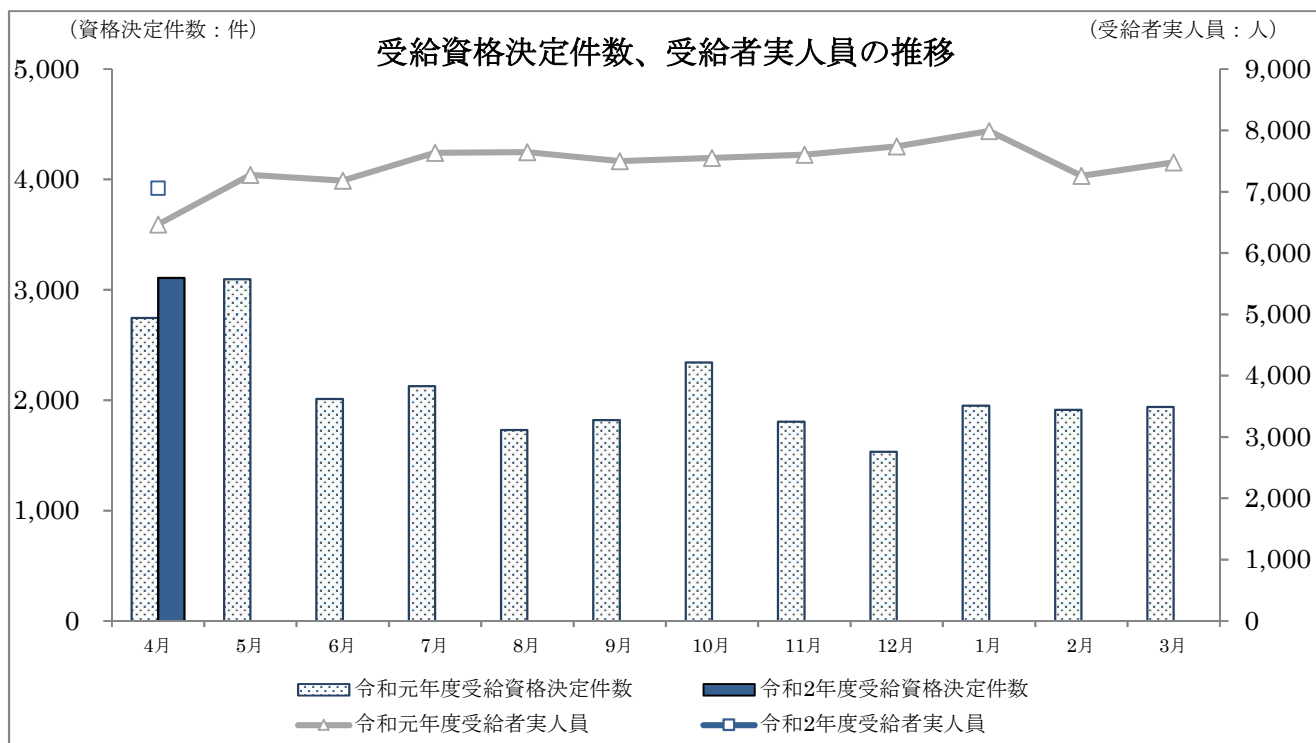
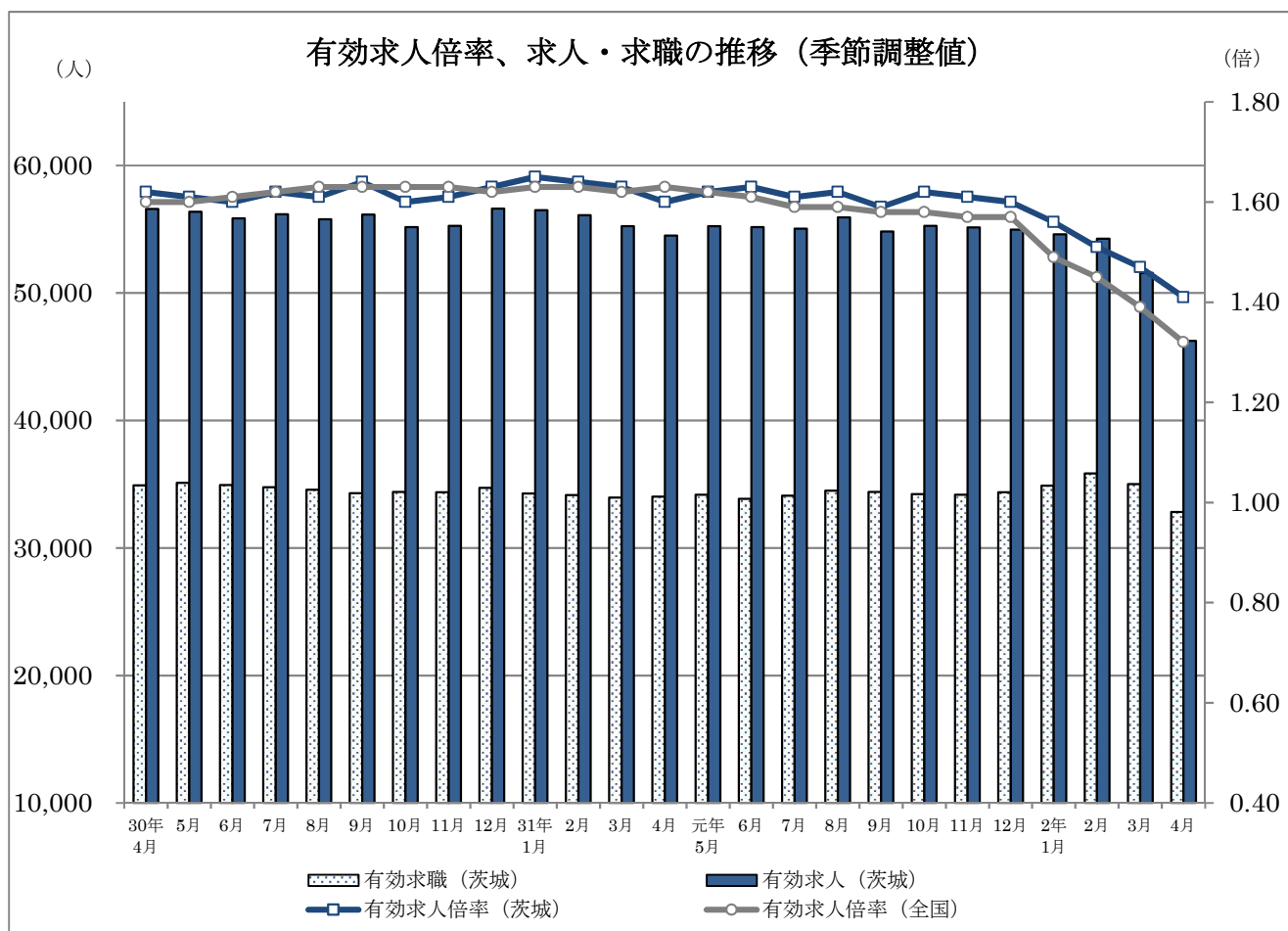
求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視していく必要がある。

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.41 倍となり、前月と比べ 0.06 ポイント低下しました。
6 か月連続で低下。 (全国第 14 位)
⇒資料 P3、P4、P5、P12、P13、P14
- ※ 有効求人数（季節調整値）は、46,258 人となり、前月と比べ 10.3%減少。
- ※ 有効求職者数（季節調整値）は、32,833 人となり、前月と比べ 6.3%減少。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、1.96 倍となり、前月と比べ 0.19 ポイント低下しました。
⇒資料 P4、P5、P12
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、0.95 倍となり、前年同月と比べ 0.13 ポイント低下しました。
30 か月ぶりに 1 倍を下回りました。
⇒資料 P6、P9
- 新規求人（原数値）は、前年同月に比べ 22.9%減と 5 か月連続減少しました。
産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業（751 人（64.0%）減）、学研究、専門・技術サービス業（432 人（58.0%）減）、情報通信業（126 人（38.2%）減）、製造業（729 人（30.4%）減）、サービス業（他に分類されないもの）（803 人（28.1%）減）、生活関連サービス業、娯楽業（256 人（26.1%）減）、運輸業、郵便業（299 人（25.3%）減）、卸売業、小売業（281 人（15.4%）減）。
⇒資料 P4、P5、P7、P11、P12
- 新規求職者（原数値）は、前年同月に比べ 14.0%減と 4 か月連続減少しました。
新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月に比べ 7.8%減少、常用的パートタイムは同 23.4%減少しました。
⇒資料 P4、P5、P6、P11、P13
- 失業の動き（雇用保険業務）
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ 13.3%増加しました。
雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は、前年同月に比べ 5.4%減少しました。
⇒資料 P10

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）
受給資格決定件数、受給者実人員の推移
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 6 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 7 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
① 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
② 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 10 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 11 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 12 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 13 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 14 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 15 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成27年度	－	40,969	－	47,401	－	1.16	－	10,532	－	17,174	－	1.63	3,474
平成28年度	－	39,075	－	50,009	－	1.28	－	9,841	－	18,066	－	1.84	3,304
平成29年度	－	36,467	－	54,694	－	1.50	－	9,141	－	19,542	－	2.14	3,134
平成30年度	－	34,566	－	55,994	－	1.62	－	8,855	－	19,672	－	2.22	2,929
令和元年度	－	34,386	－	54,463	－	1.58	－	8,550	－	19,036	－	2.23	2,700
31年 1月	34,270	31,336	56,496	56,228	1.65	1.79	8,577	9,113	20,026	22,355	2.33	2.45	2,252
2月	34,164	32,986	56,110	58,392	1.64	1.77	8,724	9,245	19,887	21,026	2.28	2.27	2,734
3月	33,953	35,038	55,244	58,546	1.63	1.67	8,663	9,299	19,178	18,551	2.21	1.99	3,647
4月	34,041	36,534	54,503	54,050	1.60	1.48	8,650	11,109	19,105	18,568	2.21	1.67	3,184
元年 5月	34,175	36,500	55,244	52,816	1.62	1.45	8,860	9,208	20,693	18,892	2.34	2.05	2,905
6月	33,854	35,117	55,169	52,484	1.63	1.49	8,669	8,050	19,350	17,835	2.23	2.22	2,929
7月	34,112	34,741	55,048	53,178	1.61	1.53	8,698	8,569	19,140	19,321	2.20	2.25	2,767
8月	34,505	34,106	55,930	54,365	1.62	1.59	8,725	7,826	19,968	19,726	2.29	2.52	2,396
9月	34,397	34,373	54,818	54,787	1.59	1.59	8,520	8,356	18,822	18,394	2.21	2.20	2,715
10月	34,222	34,698	55,270	56,124	1.62	1.62	8,485	8,651	19,683	21,340	2.32	2.47	2,893
11月	34,180	33,223	55,158	55,613	1.61	1.67	8,456	7,102	19,812	19,366	2.34	2.73	2,571
12月	34,370	30,840	54,969	54,907	1.60	1.78	8,658	6,241	19,255	17,315	2.22	2.77	2,240
2年 1月	34,904	31,923	54,614	54,456	1.56	1.71	8,582	9,100	18,173	20,214	2.12	2.22	1,980
2月	35,852	34,282	54,261	55,797	1.51	1.63	9,191	9,188	19,740	20,054	2.15	2.18	2,424
3月	35,022	36,297	51,578	54,977	1.47	1.51	8,220	9,202	17,635	17,404	2.15	1.89	3,884
4月	32,833	35,423	46,258	46,346	1.41	1.31	7,266	9,557	14,251	14,325	1.96	1.50	2,449
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成27年度	－	前年度比 ▲ 4.8	－	前年度比 2.2	－	前年度差 0.08	－	前年度比 ▲ 4.9	－	前年度比 1.0	－	前年度差 0.10	前年度比 ▲ 5.5
平成28年度	－	▲ 4.6	－	5.5	－	0.12	－	▲ 6.6	－	5.2	－	0.21	▲ 4.9
平成29年度	－	▲ 6.7	－	9.4	－	0.22	－	▲ 7.1	－	8.2	－	0.30	▲ 5.1
平成30年度	－	▲ 5.2	－	2.4	－	0.12	－	▲ 3.1	－	0.7	－	0.08	▲ 6.5
令和元年度	－	▲ 0.5	－	▲ 2.7	－	▲ 0.04	－	▲ 3.4	－	▲ 3.2	－	0.01	▲ 6.5
31年 1月	前月比 ▲ 1.3	前年比 ▲ 3.1	前月比 ▲ 0.2	前年比 3.1	前月差 0.02	前年差 0.10	前月比 ▲ 1.6	前年比 ▲ 0.0	前月比 ▲ 0.2	前年比 5.8	前月差 0.02	前年差 0.13	前年比 ▲ 2.9
2月	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.7	2.6	▲ 0.01	0.10	1.7	▲ 3.8	▲ 0.7	3.7	▲ 0.05	0.16	▲ 6.8
3月	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.01	0.02	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 12.5	▲ 0.07	▲ 0.19	▲ 9.4
4月	0.3	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 4.8	0.00	▲ 0.01	▲ 5.4
元年 5月	0.4	▲ 3.6	1.4	▲ 4.1	0.02	0.00	2.4	▲ 8.0	8.3	4.2	0.13	0.24	▲ 11.5
6月	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 1.5	0.01	0.03	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 7.2
7月	0.8	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.02	▲ 0.01	0.3	1.6	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 0.03	▲ 0.13	▲ 3.2
8月	1.2	▲ 1.4	1.6	▲ 1.3	0.01	0.00	0.3	▲ 8.9	4.3	3.2	0.09	0.29	▲ 11.3
9月	▲ 0.3	0.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 2.3	1.6	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 0.08	▲ 0.14	▲ 2.4
10月	▲ 0.5	▲ 1.3	0.8	▲ 1.2	0.03	0.00	▲ 0.4	▲ 9.5	4.6	▲ 2.9	0.11	0.17	▲ 8.3
11月	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.3	▲ 7.6	0.7	0.1	0.02	0.21	▲ 6.8
12月	0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.01	▲ 0.02	2.4	3.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 0.12	▲ 0.17	▲ 8.8
2年 1月	1.6	1.9	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 9.6	▲ 0.10	▲ 0.23	▲ 12.1
2月	2.7	3.9	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 0.05	▲ 0.14	7.1	▲ 0.6	8.6	▲ 4.6	0.03	▲ 0.09	▲ 11.3
3月	▲ 2.3	3.6	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 0.04	▲ 0.16	▲ 10.6	▲ 1.0	▲ 10.7	▲ 6.2	0.00	▲ 0.10	6.5
4月	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 0.06	▲ 0.17	▲ 11.6	▲ 14.0	▲ 19.2	▲ 22.9	▲ 0.19	▲ 0.17	▲ 23.1
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年4月

項目		年月	2年 4月	2年 3月	31年 4月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1	月間有効求職者数 (人)	35,423	36,297	36,534	▲ 2.4	▲ 3.0
	2	新規求職申込件数 (件)	9,557	9,202	11,109	3.9	▲ 14.0
	3	月間有効求人数 (人)	46,346	54,977	54,050	▲ 15.7	▲ 14.3
	4	新規求人数 (人)	14,325	17,404	18,568	▲ 17.7	▲ 22.9
	5	就職件数 (件)	2,449	3,884	3,184	▲ 36.9	▲ 23.1
	6	充足数 (人)	2,335	3,807	3,045	▲ 38.7	▲ 23.3
	7	有効求人倍率(3/1) (倍)	1.31	1.51	1.48	▲ 0.20	▲ 0.17
		季節調整値	1.41	1.47	1.60	▲ 0.06	▲ 0.19
	8	新規求人倍率(4/2) (倍)	1.50	1.89	1.67	▲ 0.39	▲ 0.17
		季節調整値	1.96	2.15	2.21	▲ 0.19	▲ 0.25
	9	就職率(5/2×100) (%)	25.6	42.2	28.7	▲ 16.6	▲ 3.1
	10	充足率(6/4×100) (%)	16.3	21.9	16.4	▲ 5.6	▲ 0.1
常用	11	月間有効求職者数 (人)	35,242	36,108	36,345	▲ 2.4	▲ 3.0
	12	新規求職申込件数 (件)	9,499	9,156	11,042	3.7	▲ 14.0
	13	月間有効求人数 (人)	41,557	49,300	48,360	▲ 15.7	▲ 14.1
	14	新規求人数 (人)	12,747	15,867	16,816	▲ 19.7	▲ 24.2
	15	就職件数 (件)	2,277	3,683	2,936	▲ 38.2	▲ 22.4
	16	充足数 (人)	2,169	3,624	2,808	▲ 40.1	▲ 22.8
	17	有効求人倍率(13/11) (倍)	1.18	1.37	1.33	▲ 0.19	▲ 0.15
	18	新規求人倍率(14/12) (倍)	1.34	1.73	1.52	▲ 0.39	▲ 0.18
	19	就職率(15/12×100) (%)	24.0	40.2	26.6	▲ 16.2	▲ 2.6
	20	充足率(16/14×100) (%)	17.0	22.8	16.7	▲ 5.8	0.3

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和2年4月

項目 \ 年月		2年 4月	2年 3月	31年 4月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	22,454	22,703	22,881	▲ 1.1	▲ 1.9
	2 新規求職申込件数 (件)	6,135	5,816	6,651	5.5	▲ 7.8
	3 月間有効求人数 (人)	25,125	27,813	30,125	▲ 9.7	▲ 16.6
	4 新規求人数 (人)	8,192	8,765	10,433	▲ 6.5	▲ 21.5
	5 就職件数 (件)	1,242	1,440	1,684	▲ 13.8	▲ 26.2
	6 充足数 (人)	1,162	1,367	1,621	▲ 15.0	▲ 28.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.12	1.23	1.32	▲ 0.11	▲ 0.20
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.34	1.51	1.57	▲ 0.17	▲ 0.23
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.2	24.8	25.3	▲ 4.6	▲ 5.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	14.2	15.6	15.5	▲ 1.4	▲ 1.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	21,234	23,353	24,611	▲ 9.1	▲ 13.7
	12 新規求人数 (人)	6,802	7,517	8,392	▲ 9.5	▲ 18.9
	13 就職件数 (件)	985	1,135	1,345	▲ 13.2	▲ 26.8
	14 充足数 (人)	940	1,090	1,307	▲ 13.8	▲ 28.1
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.95	1.03	1.08	▲ 0.08	▲ 0.13
	16 充足率(14/12×100) (%)	13.8	14.5	15.6	▲ 0.7	▲ 1.8
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	12,788	13,405	13,464	▲ 4.6	▲ 5.0
	18 新規求職申込件数 (件)	3,364	3,340	4,391	0.7	▲ 23.4
	19 月間有効求人数 (人)	16,432	21,487	18,235	▲ 23.5	▲ 9.9
	20 新規求人数 (人)	4,555	7,102	6,383	▲ 35.9	▲ 28.6
	21 就職件数 (件)	1,035	2,243	1,252	▲ 53.9	▲ 17.3
	22 充足数 (人)	1,007	2,257	1,187	▲ 55.4	▲ 15.2
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.28	1.60	1.35	▲ 0.32	▲ 0.07
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.35	2.13	1.45	▲ 0.78	▲ 0.10
	25 就職率(21/18×100) (%)	30.8	67.2	28.5	▲ 36.4	2.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	22.1	31.8	18.6	▲ 9.7	3.5

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年4月

産 業 ・ 規 模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新 規 求 人 数 (人)	合 計	14,325	8,909	8,192	717	5,416
	D 建設業	1,449	1,349	1,348	1	100
	E 製造業	1,671	1,223	1,169	54	448
	G 情報通信業	204	185	167	18	19
	H 運輸業、郵便業	884	717	706	11	167
	I 卸売業、小売業	1,545	609	593	16	936
	L 学術研究、専門・技術サービス業	313	229	217	12	84
	M 宿泊業、飲食サービス業	423	250	248	2	173
	N 生活関連サービス業、娯楽業	723	359	359	0	364
	O 教育、学習支援業	179	87	87	0	92
	P 医療、福祉	4,128	2,090	2,075	15	2,038
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,057	1,435	862	573	622
	(規模別)					
	29人以下	8,598	5,474	4,955	519	3,124
	30～99人	3,279	2,058	1,955	103	1,221
	100～299人	1,562	843	792	51	719
	300～499人	324	181	171	10	143
	500～999人	472	284	252	32	188
	1,000人以上	90	69	67	2	21
対 前 年 同 月 比	合 計	▲ 22.9	▲ 22.0	▲ 21.5	▲ 27.8	▲ 24.2
	D 建設業	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 94.1	▲ 32.4
	E 製造業	▲ 30.4	▲ 29.1	▲ 29.7	▲ 10.0	▲ 33.7
	G 情報通信業	▲ 38.2	▲ 42.5	▲ 40.6	▲ 56.1	137.5
	H 運輸業、郵便業	▲ 25.3	▲ 21.4	▲ 18.0	▲ 78.4	▲ 38.4
	I 卸売業、小売業	▲ 15.4	▲ 38.7	▲ 38.0	▲ 56.8	12.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 58.0	▲ 37.3	▲ 35.6	▲ 57.1	▲ 77.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 64.0	▲ 49.3	▲ 49.5	0.0	▲ 74.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 26.1	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 100.0	▲ 32.7
	O 教育、学習支援業	▲ 3.2	19.2	20.8	▲ 100.0	▲ 17.9
	P 医療、福祉	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 9.0	▲ 63.4	▲ 2.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 28.1	▲ 23.3	▲ 28.5	▲ 13.7	▲ 37.2
	(規模別)					
	29人以下	▲ 27.2	▲ 23.0	▲ 22.0	▲ 31.1	▲ 33.6
	30～99人	▲ 25.4	▲ 24.8	▲ 24.5	▲ 29.5	▲ 26.3
	100～299人	▲ 4.0	▲ 19.0	▲ 21.7	70.0	22.7
	300～499人	▲ 14.5	▲ 29.3	▲ 17.8	▲ 79.2	16.3
	500～999人	106.1	65.1	61.5	100.0	229.8
	1,000人以上	▲ 29.7	▲ 38.4	▲ 40.2	-	31.3

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

産 業		元 年								2 年			
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
パ ー ト タ イ ム を 含 む	合 計	4.2	▲ 6.6	▲ 6.6	3.2	▲ 4.2	▲ 2.9	0.1	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 22.9
	D 建設業	▲ 11.2	▲ 4.2	26.6	▲ 17.8	▲ 1.4	4.1	▲ 3.5	2.5	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 0.1	▲ 8.2
	E 製造業	2.6	1.6	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 23.6	▲ 17.7	▲ 17.6	▲ 35.4	▲ 28.1	▲ 30.4
	G 情報通信業	20.7	▲ 34.8	▲ 8.0	0.0	▲ 33.7	6.2	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 11.2	5.6	▲ 32.6	▲ 38.2
	H 運輸業、郵便業	4.9	2.5	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 12.8	▲ 16.5	▲ 5.5	▲ 22.8	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 25.3
	I 卸売業、小売業	▲ 3.2	▲ 39.0	▲ 30.5	▲ 0.8	▲ 16.0	16.7	28.0	▲ 1.5	▲ 20.5	36.3	▲ 26.9	▲ 15.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	55.5	8.7	▲ 38.6	▲ 3.5	1.8	▲ 35.7	▲ 19.9	▲ 31.4	▲ 43.8	▲ 9.2	▲ 34.9	▲ 58.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	20.4	7.5	16.1	4.6	27.0	▲ 11.4	34.7	24.5	▲ 40.4	▲ 17.5	▲ 27.0	▲ 64.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	6.2	3.4	7.9	8.7	▲ 10.6	3.2	13.1	▲ 14.3	▲ 10.8	▲ 21.4	▲ 23.3	▲ 26.1
	O 教育、学習支援業	30.4	50.9	▲ 34.8	69.0	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 10.8	46.8	19.1	▲ 2.1	128.1	▲ 3.2
	P 医療、福祉	20.1	6.0	3.8	26.7	10.4	▲ 0.2	15.5	3.2	19.9	4.5	3.5	▲ 6.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 10.4	▲ 17.8	▲ 11.8	4.9	▲ 29.3	▲ 20.9	▲ 10.2	▲ 28.1

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和2年4月					
産 業	令和2年 4月	令和2年 3月	平成31年 4月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	14,325	17,404	18,568	▲ 4,243	▲ 22.9
A, B 農、林、漁業(01～04)	146	130	160	▲ 14	▲ 8.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	0	4	7	▲ 7	▲ 100.0
D 建設業(06～08)	1,449	1,569	1,578	▲ 129	▲ 8.2
06 総合工事業	778	789	789	▲ 11	▲ 1.4
E 製造業(09～32)	1,671	1,830	2,400	▲ 729	▲ 30.4
09 食料品製造業	432	535	518	▲ 86	▲ 16.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	11	26	▲ 7	▲ 26.9
11 繊維工業	20	39	37	▲ 17	▲ 45.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	26	21	24	2	8.3
13 家具・装備品製造業	28	13	11	17	154.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	71	63	55	16	29.1
15 印刷・同関連業	29	22	77	▲ 48	▲ 62.3
16 化学工業	73	142	107	▲ 34	▲ 31.8
17 石油製品・石炭製品製造業	4	3	1	3	300.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	166	167	249	▲ 83	▲ 33.3
19 ゴム製品製造業	8	15	53	▲ 45	▲ 84.9
21 窯業・土石製品製造業	86	56	119	▲ 33	▲ 27.7
22 鉄鋼業	37	25	52	▲ 15	▲ 28.8
23 非鉄金属製造業	33	30	56	▲ 23	▲ 41.1
24 金属製品製造業	253	184	277	▲ 24	▲ 8.7
25 はん用機械器具製造業	53	64	142	▲ 89	▲ 62.7
26 生産用機械器具製造業	65	63	135	▲ 70	▲ 51.9
27 業務用機械器具製造業	35	52	66	▲ 31	▲ 47.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	40	32	▲ 11	▲ 34.4
29 電気機械器具製造業	117	93	163	▲ 46	▲ 28.2
30 情報通信機械器具製造業	18	18	10	8	80.0
31 輸送用機械器具製造業	53	104	120	▲ 67	▲ 55.8
25～31< 輸出型産業 小計 >	362	434	668	▲ 306	▲ 45.8
20、32 その他の製造業	24	70	70	▲ 46	▲ 65.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	23	18	20	3	15.0
G 情報通信業(37～41)	204	215	330	▲ 126	▲ 38.2
39 情報サービス業	186	178	326	▲ 140	▲ 42.9
H 運輸業、郵便業(42～49)	884	964	1,183	▲ 299	▲ 25.3
I 卸売業、小売業(50～61)	1,545	1,435	1,826	▲ 281	▲ 15.4
50～55 卸売業	342	337	568	▲ 226	▲ 39.8
56～61 小売業	1,203	1,098	1,258	▲ 55	▲ 4.4
J 金融業、保険業(62～67)	103	117	102	1	1.0
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	132	189	156	▲ 24	▲ 15.4
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	313	332	745	▲ 432	▲ 58.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	423	466	1,174	▲ 751	▲ 64.0
76 飲食店	342	391	931	▲ 589	▲ 63.3
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	723	679	979	▲ 256	▲ 26.1
O 教育、学習支援業(81、82)	179	803	185	▲ 6	▲ 3.2
P 医療、福祉(83～85)	4,128	4,975	4,409	▲ 281	▲ 6.4
83 医療業	1,015	1,375	1,413	▲ 398	▲ 28.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,092	3,544	2,981	111	3.7
Q 複合サービス事業(86、87)	101	125	121	▲ 20	▲ 16.5
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,057	2,406	2,860	▲ 803	▲ 28.1
91 職業紹介・労働者派遣業	971	1,160	1,278	▲ 307	▲ 24.0
92 その他の事業サービス業	770	980	1,218	▲ 448	▲ 36.8
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	244	1,147	333	▲ 89	▲ 26.7

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
31年4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月	1.45	1.07	52,816	24,057	28,759	45.5	54.5	36,500	22,477	14,023
6月	1.49	1.12	52,484	24,150	28,334	46.0	54.0	35,117	21,522	13,595
7月	1.53	1.14	53,178	24,745	28,433	46.5	53.5	34,741	21,684	13,057
8月	1.59	1.15	54,365	24,669	29,696	45.4	54.6	34,106	21,493	12,613
9月	1.59	1.12	54,787	24,142	30,645	44.1	55.9	34,373	21,568	12,805
10月	1.62	1.14	56,124	24,706	31,418	44.0	56.0	34,698	21,580	13,118
11月	1.67	1.19	55,613	24,414	31,199	43.9	56.1	33,223	20,533	12,690
12月	1.78	1.23	54,907	23,723	31,184	43.2	56.8	30,840	19,353	11,487
2年1月	1.71	1.17	54,456	23,623	30,833	43.4	56.6	31,923	20,175	11,748
2月	1.63	1.09	55,797	23,440	32,357	42.0	58.0	34,282	21,488	12,794
3月	1.51	1.03	54,977	23,353	31,624	42.5	57.5	36,297	22,703	13,594
4月	1.31	0.95	46,346	21,234	25,112	45.8	54.2	35,423	22,454	12,969
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
3年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

31年4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月	0.00	0.07	▲ 4.1	1.3	▲ 8.2	2.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 0.4
6月	0.03	0.09	▲ 1.5	2.6	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0
7月	▲ 0.01	0.11	▲ 1.7	5.8	▲ 7.4	3.3	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 4.3	3.9
8月	0.00	0.09	▲ 1.3	3.9	▲ 5.3	2.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 4.4	4.2
9月	▲ 0.04	0.03	▲ 1.5	0.5	▲ 3.1	0.9	▲ 0.9	0.9	▲ 2.3	6.8
10月	0.00	0.04	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 5.2	5.9
11月	▲ 0.01	0.05	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 5.0	5.9
12月	▲ 0.02	0.03	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.1	4.6
2年1月	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 3.8	0.4	▲ 0.4	1.9	0.1	5.1
2月	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 1.0	1.0	3.9	1.5	8.2
3月	▲ 0.16	▲ 0.11	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 4.0	▲ 1.2	1.2	3.6	1.4	7.4
4月	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.7	0.3	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.0
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
3年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況			
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8
令和元年度	138,637 (11,680)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	25,011 (2,084)	▲ 0.9	7,444	6.3
平成31年 4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
令和元年 5月	17,699	▲ 6.9	11,320	▲ 7.1	453	▲ 4.0	3,096	0.9	7,275	▲ 1.2
6月	11,987	▲ 9.4	9,348	▲ 0.7	477	52.9	2,011	0.2	7,184	1.3
7月	11,324	▲ 2.0	10,794	1.3	557	28.9	2,127	4.4	7,635	0.8
8月	9,766	▲ 5.2	9,224	▲ 3.3	489	45.1	1,730	▲ 12.3	7,646	▲ 2.5
9月	9,187	5.0	8,889	▲ 4.0	398	▲ 32.5	1,821	1.1	7,498	2.7
10月	10,531	▲ 11.1	11,022	▲ 9.0	735	52.2	2,341	▲ 1.6	7,555	0.6
11月	9,699	▲ 9.4	8,437	▲ 1.1	371	▲ 7.0	1,806	▲ 6.7	7,603	7.3
12月	8,404	▲ 1.1	7,451	▲ 0.3	375	3.6	1,534	11.1	7,738	16.8
令和2年 1月	8,861	0.2	10,596	0.2	606	20.5	1,949	2.6	7,992	18.5
2月	8,462	▲ 13.4	8,292	▲ 8.3	426	7.0	1,914	2.9	7,259	10.4
3月	9,766	6.6	10,444	7.2	515	0.6	1,938	1.6	7,477	15.9
令和3年 4月	17,143	▲ 25.3	22,755	▲ 1.9	1,498	▲ 5.4	3,108	13.3	7,063	9.2
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
令和3年 1月										
2月										
3月										

(注1) 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

(注2) 令和2年1月・2月・3月・4月分は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年4月

項目 所別			月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,292	1,915	10,460	2,844	659	739	1.43	1.49	34.4
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 13.0	▲ 14.5	▲ 25.3	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 0.20	▲ 0.24	3.1
	(笠間)	原数値	1,121	291	946	301	127	64	0.84	1.03	43.6
		前年同月比	▲ 3.4	▲ 18.5	▲ 19.1	▲ 35.1	▲ 4.5	▲ 31.2	▲ 0.17	▲ 0.27	6.3
	常陸大宮	原数値	1,663	422	1,662	513	143	109	1.00	1.22	33.9
		前年同月比	4.7	▲ 14.4	▲ 11.2	▲ 22.4	▲ 9.5	▲ 10.7	▲ 0.18	▲ 0.12	1.9
	県央計	原数値	10,076	2,628	13,068	3,658	929	912	1.30	1.39	35.4
		前年同月比	▲ 1.8	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 25.8	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 0.19	▲ 0.23	3.2
県北	日立	原数値	2,070	676	2,282	731	106	112	1.10	1.08	15.7
		前年同月比	▲ 4.3	2.1	▲ 28.3	▲ 37.8	▲ 44.2	▲ 39.1	▲ 0.37	▲ 0.69	▲ 13.0
	高萩	原数値	1,244	316	957	334	75	70	0.77	1.06	23.7
		前年同月比	▲ 0.6	▲ 14.1	▲ 16.6	▲ 15.9	▲ 39.0	▲ 32.0	▲ 0.15	▲ 0.02	▲ 9.7
	県北計	原数値	3,314	992	3,239	1,065	181	182	0.98	1.07	18.2
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 25.2	▲ 32.3	▲ 42.2	▲ 36.6	▲ 0.29	▲ 0.46	▲ 12.2
県南	土浦	原数値	5,715	1,564	11,555	3,909	263	314	2.02	2.50	16.8
		前年同月比	▲ 2.7	▲ 16.9	▲ 4.9	▲ 18.2	▲ 32.6	▲ 30.2	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 3.9
	常総	原数値	2,343	683	2,942	844	98	115	1.26	1.24	14.3
		前年同月比	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 25.7	▲ 32.0	▲ 52.2	▲ 41.9	▲ 0.28	▲ 0.33	▲ 11.6
	石岡	原数値	1,567	451	1,443	497	112	102	0.92	1.10	24.8
		前年同月比	▲ 7.2	▲ 15.9	▲ 19.7	▲ 22.6	▲ 37.8	▲ 27.1	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 8.8
	龍ヶ崎	原数値	3,748	970	3,495	1,005	238	150	0.93	1.04	24.5
		前年同月比	▲ 9.8	▲ 20.8	▲ 9.7	▲ 19.9	▲ 14.4	▲ 33.6	0.00	0.02	1.8
	県南計	原数値	13,373	3,668	19,435	6,255	711	681	1.45	1.71	19.4
		前年同月比	▲ 6.4	▲ 17.3	▲ 10.7	▲ 21.0	▲ 32.5	▲ 32.8	▲ 0.07	▲ 0.08	▲ 4.3
県西	筑西	原数値	2,306	559	3,127	983	195	190	1.36	1.76	34.9
		前年同月比	4.1	▲ 12.9	▲ 24.2	▲ 22.7	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 0.50	▲ 0.22	1.1
	(下妻)	原数値	1,149	291	944	354	89	61	0.82	1.22	30.6
		前年同月比	2.4	▲ 22.8	▲ 17.0	▲ 7.6	▲ 35.0	▲ 21.8	▲ 0.19	0.20	▲ 5.7
	古河	原数値	2,345	636	2,883	939	147	119	1.23	1.48	23.1
		前年同月比	▲ 5.2	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 21.0	▲ 36.4	▲ 39.9	▲ 0.09	▲ 0.20	▲ 9.6
	県西計	原数値	5,800	1,486	6,954	2,276	431	370	1.20	1.53	29.0
		前年同月比	▲ 0.2	▲ 13.9	▲ 18.6	▲ 19.9	▲ 26.3	▲ 29.9	▲ 0.27	▲ 0.12	▲ 4.9
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,860	783	3,650	1,071	197	190	1.28	1.37	25.2
		前年同月比	4.0	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 0.22	▲ 0.13	▲ 3.8
	鹿行計	原数値	2,860	783	3,650	1,071	197	190	1.28	1.37	25.2
		前年同月比	4.0	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 0.22	▲ 0.13	▲ 3.8
合計		原数値	35,423	9,557	46,346	14,325	2,449	2,335	1.31	1.50	25.6
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 22.9	▲ 23.1	▲ 23.3	▲ 0.17	▲ 0.17	▲ 3.1

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 1.8	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 25.8	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 0.19	▲ 0.23	3.2
	前月比	▲ 5.2	▲ 0.1	▲ 17.3	▲ 30.8	▲ 33.5	▲ 38.8	▲ 0.19	▲ 0.62	▲ 17.7
県北	前年同月比	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 25.2	▲ 32.3	▲ 42.2	▲ 36.6	▲ 0.29	▲ 0.46	▲ 12.2
	前月比	1.3	11.1	▲ 14.4	▲ 15.3	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 0.18	▲ 0.34	▲ 23.1
県南	前年同月比	▲ 6.4	▲ 17.3	▲ 10.7	▲ 21.0	▲ 32.5	▲ 32.8	▲ 0.07	▲ 0.08	▲ 4.3
	前月比	▲ 2.0	9.4	▲ 18.3	▲ 8.6	▲ 45.2	▲ 43.7	▲ 0.29	▲ 0.33	▲ 19.3
県西	前年同月比	▲ 0.2	▲ 13.9	▲ 18.6	▲ 19.9	▲ 26.3	▲ 29.9	▲ 0.27	▲ 0.12	▲ 4.9
	前月比	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.5	▲ 13.5	▲ 22.5	▲ 29.0	▲ 0.07	▲ 0.20	▲ 7.6
鹿行	前年同月比	4.0	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 0.22	▲ 0.13	▲ 3.8
	前月比	1.1	▲ 2.7	▲ 10.8	▲ 22.8	▲ 25.7	▲ 28.8	▲ 0.17	▲ 0.35	▲ 7.7
合計	前年同月比	▲ 3.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 22.9	▲ 23.1	▲ 23.3	▲ 0.17	▲ 0.17	▲ 3.1
	前月比	▲ 2.4	3.9	▲ 15.7	▲ 17.7	▲ 36.9	▲ 38.7	▲ 0.20	▲ 0.39	▲ 16.6

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和2年4月分)

《 茨 城 県 》

	＜季節調整値＞	4月	前月比(P)		当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.41	▲ 0.06		全国14番目
2	新規求人倍率(倍)	1.96	▲ 0.19		全国13番目

	＜新規＞	4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,557	3.9	▲ 14.0	前年比4ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	14,325	▲ 17.7	▲ 22.9	前年比5ヶ月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.50	▲ 0.39	▲ 0.17	

	＜有効＞	4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	35,423	▲ 2.4	▲ 3.0	前年比4ヶ月ぶりの減少
7	有効求人(人)	46,346	▲ 15.7	▲ 14.3	前年比14ヶ月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.31	▲ 0.20	▲ 0.17	

	＜雇用保険＞	4月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	3,108	60.4	13.3	前年比5ヶ月連続の増加
10	受給者実人員(人)	7,063	▲ 5.5	9.2	前年比8ヶ月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	14,325	▲ 17.7	▲ 22.9
建設業	1,449	▲ 7.6	▲ 8.2
製造業	1,671	▲ 8.7	▲ 30.4
情報通信業	204	▲ 5.1	▲ 38.2
運輸業、郵便業	884	▲ 8.3	▲ 25.3
卸売業、小売業	1,545	7.7	▲ 15.4
学術研究、専門技術サービス業	313	▲ 5.7	▲ 58.0
宿泊業、飲食サービス業	423	▲ 9.2	▲ 64.0
生活関連サービス業、娯楽業	723	6.5	▲ 26.1
教育、学習支援業	179	▲ 77.7	▲ 3.2
医療、福祉	4,128	▲ 17.0	▲ 6.4
サービス業	2,057	▲ 14.5	▲ 28.1

< 全 国 >

	＜季節調整値＞	4月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.32	▲ 0.07	
12	新規求人倍率(倍)	1.85	▲ 0.41	

	＜新規＞	4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	469,017	14.2	▲ 10.2
14	新規求人(人)	656,148	▲ 21.4	▲ 31.9
15	求人倍率(倍)	1.40	▲ 0.63	▲ 0.45

	＜有効＞	4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,779,727	1.8	▲ 2.3
17	有効求人(人)	2,197,079	▲ 11.8	▲ 20.6
18	求人倍率(倍)	1.23	▲ 0.20	▲ 0.29

	＜雇用保険＞	4月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	177,396	66.0	4.2
20	受給者実人員(人)	351,198	▲ 3.0	1.0

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	656,148	▲ 21.4	▲ 31.9
建設業	67,677	▲ 6.6	▲ 15.8
製造業	55,909	▲ 21.7	▲ 40.3
情報通信業	16,625	▲ 23.0	▲ 36.0
運輸業、郵便業	40,478	▲ 11.8	▲ 30.6
卸売業、小売業	88,485	▲ 22.1	▲ 34.8
学術研究、専門技術サービス業	15,996	▲ 21.3	▲ 36.6
宿泊業、飲食サービス業	44,408	▲ 34.6	▲ 47.9
生活関連サービス業、娯楽業	19,538	▲ 34.5	▲ 44.0
教育、学習支援業	9,125	▲ 49.5	▲ 38.1
医療、福祉	174,827	▲ 17.1	▲ 21.7
サービス業	83,209	▲ 18.3	▲ 36.5

(注1) 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

(注2) 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23 年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	1.21	1.22	1.26	1.26	1.25	1.27	1.27	1.29	1.30	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	1.33	1.35	1.38	1.42	1.44	1.46	1.47	1.48	1.49	1.51	1.51	1.55	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.62	1.61	1.60	1.62	1.61	1.64	1.60	1.61	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.65	1.64	1.63	1.60	1.62	1.63	1.61	1.62	1.59	1.62	1.61	1.60	1.62	1.58	
2020	2	1.56	1.51	1.47	1.41											

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

令和2年4月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.32	-0.07
北海道	1.11	-0.01
青森	1.00	-0.10
岩手	1.12	-0.08
宮城	1.33	-0.02
秋田	1.34	-0.03
山形	1.24	-0.06
福島	1.32	-0.04
茨城	1.41	-0.06
栃木	1.15	-0.02
群馬	1.51	0.00
埼玉	1.15	-0.02
千葉	1.10	-0.06
東京	1.73	-0.14
神奈川	1.03	-0.04
新潟	1.35	-0.04
富山	1.43	-0.08
石川	1.46	-0.13
福井	1.88	0.04
山梨	1.11	-0.09
長野	1.29	-0.10
岐阜	1.51	-0.13
静岡	1.17	-0.05
愛知	1.44	-0.06
三重	1.29	-0.05
滋賀	1.08	-0.06
京都	1.36	-0.08
大阪	1.48	-0.12
兵庫	1.13	-0.08
奈良	1.32	-0.08
和歌山	1.14	-0.05
鳥取	1.42	-0.09
島根	1.52	-0.08
岡山	1.76	-0.14
広島	1.64	-0.12
山口	1.29	-0.06
徳島	1.20	-0.12
香川	1.59	-0.05
愛媛	1.38	-0.10
高知	1.07	-0.11
福岡	1.27	-0.07
佐賀	1.13	-0.04
長崎	1.04	-0.06
熊本	1.32	-0.08
大分	1.27	-0.05
宮崎	1.20	-0.08
鹿児島	1.15	-0.05
沖縄	0.91	-0.15

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.88
2	岡山	1.76
3	東京	1.73
4	広島	1.64
5	香川	1.59
6	島根	1.52
7	群馬	1.51
	岐阜	1.51
9	大阪	1.48
10	石川	1.46
11	愛知	1.44
12	富山	1.43
13	鳥取	1.42
14	茨城	1.41
15	愛媛	1.38
16	京都	1.36
17	新潟	1.35
18	秋田	1.34
19	宮城	1.33
20	福島	1.32
21	奈良	1.32
	熊本	1.32
23	長野	1.29
	三重	1.29
	山口	1.29
26	福岡	1.27
	大分	1.27
28	山形	1.24
29	徳島	1.20
	宮崎	1.20
31	静岡	1.17
32	栃木	1.15
	埼玉	1.15
34	鹿児島	1.15
35	和歌山	1.14
36	兵庫	1.13
	佐賀	1.13
38	岩手	1.12
39	北海道	1.11
	山梨	1.11
41	千葉	1.10
42	滋賀	1.08
43	高知	1.07
44	長崎	1.04
45	神奈川	1.03
46	青森	1.00
47	沖縄	0.91

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.11	-0.01
東北	1.23	-0.05
南関東	1.36	-0.08
北関東・甲信	1.31	-0.06
北陸	1.46	-0.06
東海	1.36	-0.06
近畿	1.33	-0.09
中国	1.57	-0.11
四国	1.33	-0.09
九州	1.18	-0.08

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(令和2年3月分)
(令和元年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)																(件)		
ハローワーク名	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	3月までの 実績(①)	年度 目標値 (②)	参考 (①/②(%))			
局計	2,936	2,702	2,736	2,587	2,263	2,525	2,681	2,401	1,992	1,750	2,221	3,683	30,477	30,985	98.4%			
水戸	751	656	716	614	576	664	704	638	513	403	595	1,143	7,973	7,875	101.2%			
日立	171	195	193	181	149	150	176	159	117	92	142	218	1,943	2,038	95.3%			
筑西	332	294	281	279	258	264	262	262	226	203	249	322	3,232	3,199	101.0%			
土浦	366	321	351	352	282	327	339	323	235	218	257	536	3,907	4,115	94.9%			
古河	215	168	188	179	151	192	195	149	137	131	140	203	2,048	2,120	96.6%			
常総	191	163	160	151	133	155	170	139	118	124	150	200	1,854	1,851	100.2%			
石岡	171	162	155	147	128	136	133	122	111	106	113	193	1,677	1,675	100.1%			
常陸大宮	149	153	138	161	120	127	130	122	91	92	111	199	1,593	1,565	101.8%			
龍ヶ崎	244	249	221	224	180	195	214	195	171	146	167	298	2,504	2,873	87.2%			
高萩	111	109	102	102	95	106	123	96	99	72	106	126	1,247	1,239	100.6%			
常陸鹿嶋	235	232	231	197	191	209	235	196	174	163	191	245	2,499	2,435	102.6%			

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)																(件)		
ハローワーク名	月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	3月までの 実績(①)	年度 目標値 (②)	参考 (①/②(%))		
局計		2,808	2,539	2,604	2,432	2,179	2,398	2,534	2,297	1,897	1,621	2,154	3,624	29,087	29,250	99.4%		
水戸		777	678	720	651	592	659	712	650	526	404	640	1,305	8,314	8,089	102.8%		
日立		169	185	185	172	161	152	171	162	115	112	136	196	1,916	1,925	99.5%		
筑西		311	274	254	236	226	241	252	261	217	187	233	320	3,012	2,998	100.5%		
土浦		419	358	394	351	284	378	385	356	291	228	298	561	4,303	4,582	93.9%		
古河		185	145	146	150	134	160	161	132	101	102	129	176	1,721	1,780	96.7%		
常総		187	163	170	142	143	142	149	123	120	121	139	175	1,774	1,702	104.2%		
石岡		135	133	121	149	116	125	127	104	88	74	93	142	1,407	1,402	100.4%		
常陸大宮		114	119	99	117	87	95	88	72	58	69	80	135	1,133	1,123	100.9%		
龍ヶ崎		190	178	185	169	162	156	159	157	123	119	109	266	1,973	2,086	94.6%		
高萩		92	87	86	98	90	91	109	72	90	55	93	100	1,063	1,046	101.6%		
常陸鹿嶋		229	219	244	197	184	199	221	208	168	150	204	248	2,471	2,517	98.2%		

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	月	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	3月までの 実績(①)	年度 目標値 (②)	参考 (①/②(%))
局計		845	1,019	886	989	915	731	974	801	777	629	577	652	9,795	9,017	108.6%
水戸		171	189	202	194	219	175	191	162	128	140	101	122	1,994	2,015	99.0%
日立		60	62	57	64	41	30	41	54	36	19	22	47	533	458	116.4%
筑西		80	98	94	107	94	70	128	83	103	86	53	71	1,067	902	118.3%
土浦		124	183	117	138	135	89	171	128	94	78	85	91	1,433	1,361	105.3%
古河		68	66	61	68	83	51	56	56	71	46	32	46	704	616	114.3%
常総		53	80	77	95	88	73	101	77	93	58	50	57	902	720	125.3%
石岡		48	47	42	58	31	50	49	35	34	33	29	38	494	449	110.0%
常陸大宮		24	43	36	29	37	28	27	29	15	29	14	25	336	357	94.1%
龍ヶ崎		84	148	97	110	110	78	101	100	103	84	98	90	1,203	1,112	108.2%
高萩		20	29	35	26	30	21	46	22	36	13	29	14	321	261	123.0%
常陸鹿嶋		113	74	68	100	47	66	63	55	64	43	64	51	808	766	105.5%

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。